

高齢者など避難行動要支援者の安否をLINEで確認する実証訓練 全国で初めて伊丹市で実施

AI 防災協議会(理事長:LINE 株式会社 江口清貴)は2020年1月26日、兵庫県伊丹市で、高齢者など避難行動要支援者の安否をコミュニケーションアプリ「LINE」で確認する新たな安否確認モデルの実証訓練を実施しました。

この訓練は、SOCDA*¹を実装したLINE公式アカウント「伊丹市 防災・要支援者安否確認」を用いた市民参加型の訓練で、高齢者や障がい者など、優先的な支援が必要な避難行動要支援者を対象とした全国初の取り組みです。

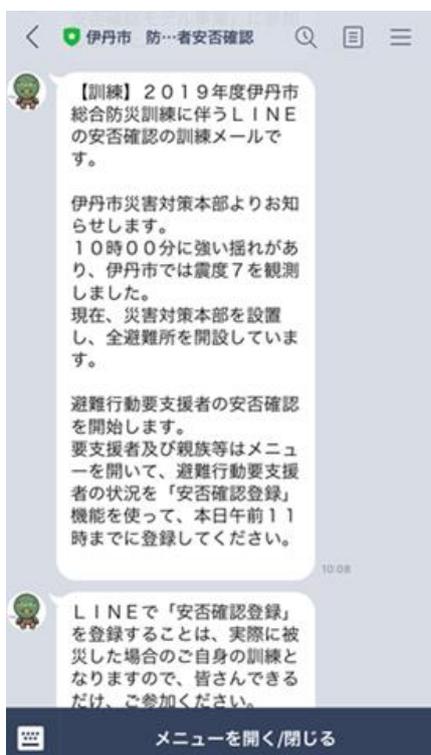
訓練には、LINE公式アカウント「伊丹市 防災・要支援者安否確認」に登録していた避難行動要支援者やその親族などおよそ300名が参加し、午前10時に伊丹市で震度7の地震が発生したという想定で行われました。訓練開始後、SOCDAによって安否確認のメッセージが一斉送信されると、通知を受け取った参加者は「現在どこにいるのか教えてください」、「要支援者の方の健康は大丈夫ですか」などの質問に回答しました。午後4時までに避難行動要支援者本人から9件、親族から32件、計41件の安否情報が寄せられ、34名の安否確認を行うことができました。

また、今回の訓練は被災情報を集約する実証訓練も兼ねており、市職員から寄せられた災害状況報告もSOCDAによって整理・集約され、市災害対策本部の情報共有に活用されました。

AI 防災協議会は、今回の伊丹市における訓練の結果を検証した上で、避難行動要支援者の状況をより迅速に把握できるシステムを構築し、社会実装の実現を目指していきます。



訓練の様子



訓練参加者に一斉送信された
安否確認のメッセージ

<参考>

*1 SOCDA:「対話型災害情報流通基盤」。通称 SOCDA = SOCIal-dynamics observation and victims support Dialogue Agent platform for disaster management

国民一人ひとりの避難と災害対応機関の意思決定を支援するチャットボット。

NIED、NICT、WNI が、LINE の協力を得て、研究開発を実施している。

内閣府総合科学技術・イノベーション会議が主導する戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」のテーマ I 「避難・緊急活動支援統合システムの研究開発」(研究責任者: NIED 臼田裕一郎)のサブテーマ 1-3「対話型災害情報流通基盤の研究開発」に位置づくもの。